

J Rの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

## 労働組合が社会の共通認識に あらゆる職場で労働組合の結成を

### コロナ関連解雇や雇い止めが急増

新型コロナウイルス問題が浮上して約3か月が経過しました。緊急事態宣言が解除され、新しい生活様式などが言われる状況ですが、雇用問題については、失業や解雇が表面化するのはいくらからです。

とりわけ非正規労働者への解雇・雇い止めは深刻です。厚生労働省は5月20日時点でコロナ関連の解雇や雇止めが1万人に迫っていることを明らかにしました。

新聞報道によると、非正規雇用は3月、4月

#### 緊急事態宣言後も営業のチェーン店

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、店を閉じ続けるかの判断がチェーン店に分かれたのが、業界です。営業を続けるため、行き場をなくした客の受け皿になり、雇われる店も、感染を恐れ、店を閉めるように働きかけた従業員もいました。誰に何があり、利用する私たちに何が出来るのでしょうか。

「休業やテイクアウトは最後までやめてほしい」と、

「緊急事態宣言を全額で解除した5月20日、あるチェーン店の首脳陣の店舗レベルバイパス女性幹部は、残念そうに話した。女性は連帯社に、店の休業を求め、休業のあり方を見直しよう求めたからだ。会社は、政府が4月1日に緊急事態宣言を出し以降も、多くの店舗を閉めた。店内飲食もOK、朝の閉店前から行列が、たちまち満席になった。バイト仲間は一列目着の間に、うちが人混んでいるよ、と一言い合った。会社の指導で、アルバイトやパートを1週間あたり1時間、出入りのドアを閉鎖した。だが店には、十分な換気はできていないと感じた。客が来たとしても、使用済みのカフェオレと二糖、鼻をかんだデ

#### 「3密」カフェ店員が困交

#### 「テイクアウトのみに」かなわず



緊急事態宣言のさなか、都心ではチェーン店の店舗が営業を続けていた。

#### 会社側 60分制・空気清浄機を導入

で約131万人も減少。休業者数も異例の約600万人に達しています。緊急事態宣言の解除後、休業補償も支払われなかった労働者が最終的に解雇になっていくケースが増えていくと思われ

れます。この600万人は「失業予備軍」とも言われています。労働者の生活や暮らしを守るために、解雇・雇い止めと闘うことが必要です。

### あらゆる職場に労働組合で必要だ

大量解雇やコロナ感染リスクの中で全国各地で労働組合が次々と結成されています。「労働組合をつくって会社に雇用調整助成金を申請させ、解雇を撤回させた」「6割だった休業補償を全額出させるために労働組合を作った」「3密職場に労働組合を結成し団体交渉によって感染対策をさせた」などが新聞でも労働組合が報道されています。

ヨガやジムなどのインストラクター、ホテル業界などが個人事業主として働かされている現場の労働組合も増えています。これで社会問題化しなかったことも当事者が声を上げることで世間に見えるようになっていきます。これまで労働運動に無縁だった若い人たちも労働組合に加わっています。

そうした当事者たちは「誰かが行動しないと何も動かない。ユニオンにたどり着けた自分たちは運が良かった」と語っています。(5月31日付『朝日新聞』)

コロナ禍の中で労働組合結成がひとつの「選択肢」「共通意識」になっていきます。